

射水市監査委員告示第 9 号

定例監査結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、射水市監査基準（平成29年射水市監査委員告示第7号）に準拠して令和元年10月に実施した福祉保健部の定例監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和元年10月16日

射水市監査委員 村上 欽 哉

射水市監査委員 折橋 清 弘

射水市監査委員 竹内 美津子

## 定例監査結果報告

### 第1 監査の概要

#### 1 監査の対象及び選定理由

##### (1) 監査の対象

(福祉保健部) 地域福祉課、社会福祉課、介護保険課、  
保険年金課、子育て支援課、保健センター

##### (2) 選定理由

福祉保健部の財務に関する事務、経営に係る事業の管理については、監査の実施頻度、金額的・質的重要性などから、次のとおり当年度の監査委員監査の対象とする。

監査の方法	対象部局	前回の監査期間 (監査範囲)
監査委員監査	地域福祉課	平成30年9月18日から10月4日まで(平成29年度及び30年度4月から8月執行分) (書面監査)
	介護保険課	
	保健センター	
書面監査	社会福祉課	平成30年9月18日から10月4日まで(平成29年度及び30年度4月から8月執行分) (監査委員監査)
	保険年金課	
	子育て支援課	

#### 2 監査の目的と範囲

重要リスクに対する内部統制の整備状況及び運用状況等を監査し、その有効性を評価するとともに、平成30年度及び令和元年度4月から8月に執行した当該事務が関係法令及び規程等に準拠し、適正で効率的かつ効果的に行われているかを、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの監査手続を通じて検証することを目的とする。

#### 3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	監査の着眼点
(1) 必要性の乏しい補助金や助成金が交付されるリスク	ア 使用は、交付要綱の交付目的及び交付対象を逸脱していないか。
	イ 補助金の交付条件は適切に付され、条件どおり交付、履行されているか。
	ウ 実績報告に基づく精算は適切か。
	エ 補助の効果は確認されているか。また、補助効果の点から整理すべきものはないか。
(2) 適正な契約手続が行われないリスク	ア 随意契約による場合、その理由は適正か。
	イ 随意契約による場合は原則として2人以上の者から見積書を徴しているか。また、例外的に1人の者から見積書を徴する時は、その理由は適正か。
	ウ 予定価格、調査基準価格及び最低制限価格

	の算定、秘密保持の方法は適正に行われているか。また、工事については設計書金額の一部を正当な理由なく控除するいわゆる歩切りを行っているものはないか。
	エ 権限を超えた契約及び恣意に分割している契約はないか。
	オ 契約書、見積書等関係書類及び恣意に分割している契約はないか。
(3) 支出事務が適正に行われないリスク	ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。
	イ 需用費、備品購入費の支出において、検査検収は確実に行われ、かつ、物品購入、修繕等の事実のないものはないか。
	ウ 委託料の支出において、委託の相手方及び選定方法は適切か。
	エ 委託内容の履行確認は適正に行われているか。また、履行期限は守られているか。

#### 4 監査の実施内容

福祉保健部の財務に関する事務、経営に係る事業の管理について、主な着眼点ごとに、内部統制の整備状況及び運用状況について、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの方法により監査を実施した。

#### 5 監査の期間

令和元年9月24日から同年10月8日まで

## 第2 事業の概要

### 1 事務又は事業の概要

#### (1) 地域福祉課

地域福祉課は、地域福祉の計画や連絡調整の事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 地域福祉計画及び高齢者保健福祉計画に関すること。
- ② 民生委員・児童委員に関すること。
- ③ 各団体との連絡調整に関すること。
- ④ 生活支援体制整備事業に関すること。
- ⑤ 地域支援事業に関すること。

#### (2) 社会福祉課

社会福祉課は、障がい者福祉や生活保護に係る事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 障がい者（児）福祉に関すること。

- ② 障がい者差別解消法の対応に関すること。
- ③ 生活保護に関すること。
- ④ 災害罹災者の援護に関すること。

### (3) 介護保険課

介護保険課は、介護保険に関する事務及び管理を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 介護保険事業に関すること。
- ② サービス事業所の指定・登録等に関すること。
- ③ 介護認定審査会に関すること。
- ④ 認定調査に関すること。

### (4) 保険年金課

保険年金課は、国民健康保険事業に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 国民健康保険税に関すること。
- ② 国民年金事業に関すること。
- ③ 後期高齢者医療事業に関すること。

### (5) 子育て支援課

子育て支援課は、児童手当や保育園等に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 子どもの権利に関すること。
- ② 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。
- ③ 子ども、妊産婦及びひとり親家庭等医療費助成に関すること。
- ④ 保育園に関すること。
- ⑤ 幼稚園に関すること。

### (6) 保健センター

保健センターは、保健事業の企画、調整、管理に係る事務を行っており、主として次のようなことが行われている。

- ① 健康増進、感染予防及び救急医療に関すること。
- ② 健康づくりボランティアに関すること。
- ③ 母子保健に関すること。
- ④ 不妊治療費助成に関すること。

## 2 監査対象局と職員数

(単位：名)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地域福祉課	18	18	18
社会福祉課	16	17	15
介護保険課	12	12	12
保険年金課	13	13	13

子育て支援課	20	18	18
保健センター	22	21	19
合計	101	99	95

### 3 執行状況

#### (1) 地域福祉課

##### 歳入（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
12-2-1 民生費負担金	4,320	4,349	5,000
13-1-2 民生費使用料	107	507	662
14-2-2 民生費国庫補助金	—	—	199,955
15-1-1 民生費県負担金	0	—	—
15-2-2 民生費県補助金	18,843	14,740	14,849
15-3-2 民生費県委託金	13,108	12,978	12,988
16-2-1 不動産売払収入	43,109	—	—
16-2-2 物品売払収入	—	200	—
20-5-2 雑入	25	34	103
21-1-2 民生債	52,300	39,000	—
21-1-8 合併特例事業債	404,600	301,600	19,600
計	536,412	373,409	373,409

##### 歳出（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	91,691	89,398	86,329
3-1-2 社会福祉施設費	825,297	513,866	78,521
3-1-3 老人福祉費	210,842	239,823	256,412
3-1-7 臨時福祉給付金給 付費	—	3,594	224,080
3-4-1 災害救助費	160	320	550
計	1,127,990	847,001	645,892

##### 歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3 国庫支出金	116,499	115,527	104,209
4 支払基金交付金	54,073	50,973	30,455
5 県支出金	61,028	59,561	54,487

7 繰入金	63,601	60,097	51,725
9 諸収入	—	167	0
計	295,201	286,325	240,876

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
1 総務費	147	93	132
2 地域支援事業費	384,491	356,818	282,925
3 諸支出金	—	17,504	3,366
計	384,638	374,415	286,423

(2) 社会福祉課

歳入（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
14-1-1 民生費国庫負担金	1,119,849	1,026,790	1,004,109
14-2-2 民生費国庫補助金	24,006	22,904	22,300
15-1-1 民生費県負担金	462,315	422,327	403,962
15-2-2 民生費県補助金	121,165	117,267	113,668
15-3-2 民生費県委託金	212	192	303
17-1-2 民生費寄付金	—	100	—
20-5-2 雑入	46,001	53,404	69,893
20-5-4 過年度収入	—	9,750	2,427
計	1,773,548	1,652,733	1,616,662

歳出（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3-1-1 社会福祉総務費	427	119	243
3-1-3 老人福祉費	—	14,692	1,349
3-1-6 障害者福祉費	2,327,247	2,152,596	2,095,520
3-3-1 生活保護総務費	15,835	17,031	12,202
3-3-2 扶助費	220,000	220,182	248,850
3-4-1 災害救助費	1	0	0
計	2,563,510	2,406,621	2,358,164

(3) 介護保険課

歳入（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
14-1-1 民生費国庫負担金	22,987	4,919	5,173

14-2-2 民生費国庫補助金	177	1,238	2,258
15-1-1 民生費県負担金	11,493	2,460	2,586
15-2-2 民生費県補助金	27	0	0
20-5-2 雑入	—	8	35
計	34,684	8,625	10,052

歳出（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3-1-3 老人福祉費	85,325	0	8
計	85,326	0	8

歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
1 保険料	2,128,395	2,158,449	2,128,651
2 使用料及び手数料	100	140	156
3 国庫支出金	1,838,355	1,875,857	1,902,286
4 支払基金交付金	2,284,793	2,148,801	2,295,931
5 県支出金	1,221,400	1,172,448	1,204,098
6 財産収入	1	645	0
7 繰入金	1,352,072	1,250,105	1,276,514
8 繰越金	1,000	190,286	333,743
9 諸収入	21	3,173	344
計	8,826,137	8,799,903	9,141,722

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
1 総務費	84,615	78,158	85,616
2 保険給付費	8,462,191	8,013,098	8,173,370
3 地域支援事業費	5,563	4,841	3,668
4 基金積立金	1	150,000	380,000
5 公債費	50	0	6,600
6 諸支出金	2,551	190,361	94,810
7 予備費	18,251	0	0
計	8,573,222	8,436,457	8,744,064

(4) 保険年金課

歳入（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
14-1-1 民生費国庫負担金	65,354	65,354	65,493
14-3-2 民生費国庫委託金	9,172	12,183	8,612
15-1-1 民生費県負担金	363,211	365,334	362,725
20-3-1 民生費貸付金元利 収入	300	0	0
計	438,037	442,871	436,830

#### 歳出（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3-1-3 老人福祉費	—	—	—
3-1-4 国民年金費	127	2,873	88
3-1-5 国民健康保険対策費	300	0	0
計	427	2,873	88

#### 歳入（国民健康保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
1 国民健康保険税	1,505,273	1,540,619	1,579,247
2 使用料及び手数料	600	641	693
3 国庫支出金	1	281	1,753,502
4 療養給付費等交付金	—	48,929	158,912
5 前期高齢者交付金	—	—	3,238,012
6 県支出金	5,972,936	5,886,969	442,318
7 共同事業交付金	—	—	1,821,480
8 財産収入	160	595	647
9 繰入金	798,352	500,843	411,145
10 繰越金	1	233,196	121,265
11 諸収入	17,763	15,152	23,096
10 市債	1	0	—
計	8,295,087	8,227,224	9,550,317

#### 歳出（国民健康保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
1 総務費	55,292	47,944	53,362
2 保険給付費	5,844,374	5,724,459	5,842,995
3 国民健康保険事業費納 付金	2,212,297	2,041,666	—
4 財政安定化基金拠出金	1	0	—

3 後期高齢者支援金等	—	—	1,040,251
4 前期高齢者納付金等	—	—	3,773
5 老人保健拠出金	—	—	20
6 介護納付金	—	—	321,415
7 共同事業拠出金	—	—	1,836,720
8 保健事業費	96,315	85,954	93,073
9 基金積立金	160	81,595	647
10 公債費	2	0	0
11 諸支出金	17,492	132,358	60,232
12 予備費	10,000	0	0
計	8,235,933	8,113,976	9,252,487

歳入（後期高齢者医療事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
1 後期高齢者医療保険料	840,128	829,489	791,296
2 国庫支出金	—	691	—
2 使用料及び手数料	100	103	117
3 繰入金	1,229,372	1,146,998	1,235,330
4 諸収入	58,808	118,002	57,285
5 繰越金	1	284	32,096
計	2,128,409	2,095,568	2,123,963

歳出（後期高齢者医療事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
1 総務費	55,001	50,402	49,436
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,039,133	2,011,119	2,029,073
3 諸支出金	2,000	540	1,910
計	2,096,134	2,062,061	2,080,420

(5) 子育て支援課

歳入（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
10-2-1 子ども子育て支援 臨時交付金	68,652	—	—
12-2-1 民生費負担金	374,970	565,989	566,358
12-2-2 教育費負担金	3,115	7,636	7,542
13-1-2 民生費使用料	4	22	20
14-1-1 民生費国庫負担金	1,896,133	1,710,632	1,717,299

14-2-2 民生費国庫補助金	195,905	81,866	63,301
14-2-6 教育費国庫補助金	727	5,260	2,532
14-3-2 民生費国庫委託金	258	248	239
15-1-1 民生費県負担金	548,518	532,307	550,437
15-2-2 民生費県補助金	209,700	186,871	180,529
15-2-8 教育費県補助金	31,087	17,345	1,122
17-1-2 民生費寄附金	—	3,150	5,400
17-2-2 物品売払収入	0	—	—
20-3-1 民生費貸付金元利収入	600	330	400
20-4-2 民生費受託事業収入	9,790	9,820	18,750
20-5-2 雑入	35,993	28,478	34,501
20-5-4 過年度収入	—	13,799	13,663
21-1-2 民生債		29,600	
21-1-7 教育債		4,400	
21-1-8 合併特例事業債	126,900	1,200	52,200
計	3,502,352	3,198,954	3,214,293

#### 歳出（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3-2-1 児童福祉総務費	96,103	88,960	86,645
3-2-2 児童措置費	1,484,728	1,481,855	1,552,056
3-2-3 母子福祉費	705,743	681,969	678,944
3-2-4 保育園費	3,014,444	2,456,281	2,407,201
3-2-5 児童館費	34,795	57,819	29,457
10-4-1 幼稚園費	87,220	175,302	161,886
計	5,423,033	4,942,186	4,886,189

#### (6) 保健センター

##### 歳入（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
13-1-1 総務費使用料	55	56	45,950
13-1-3 衛生費使用料	42	48	61,670
14-2-3 衛生費国庫補助金	3,811	1,348	98
15-1-2 衛生費県負担金	10	0	0
15-2-3 衛生費県補助金	10,829	10,260	9,479
16-1-1 財産貸付収入	118	119	119
20-5-2 雑入	7,816	8,255	7,555
計	22,681	20,085	17,358

歳出（一般会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3-2-1 児童福祉総務費	4,558	452	31,469
4-1-1 保健衛生総務費	72,102	82,552	78,144
4-1-2 母子保健衛生費	101,093	87,064	81,882
4-1-3 成人・老人保健対策 費	157,258	156,729	154,575
4-1-4 予防費	210,164	211,713	217,829
計	545,175	538,510	563,900

歳入（介護保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
9 諸収入	37	20	23
計	37	20	23

歳出（介護保険事業特別会計）

区分	令和元年度 現計予算額	平成30年度 決算見込額	平成29年度 決算額
3 地域支援事業費	769	843	656
計	769	843	656

第3 監査の結果

事務事業は概ね適正に行われていたものと認めるが、次の事項について措置又は検討されたい。なお、その他簡易な注意事項については記述を省略した。

○意見

- (1) 住民主体の福祉施策が不可欠であることから、「地域支え合いネットワーク事業」における各地域の格差に対する補助金のあり方など課題の解決を図りながら、早急に全地区で実施するよう指導されたい。
- (2) 今後の高齢化に向けた対策として、健康づくりや認知症予防対策について、長期的な視点に立って将来を見据えた施策に努められたい。

(地域福祉課)

- (1) 介護保険料の増額が見込まれる中、収納対策課と連携し、高額所得滞納者が不納欠損とならない対策を講じながら、更なる収納率の向上に努められたい。

(2) サービス内容の平準化のためには、介護サービス事業者同士の連携も重要であることから、行政として事業者間の情報交換等のできる場を設定するなど対策を検討されたい。

(介護保険課)

(1) がん検診をはじめ、各種健康診査の受診率の向上に一層の工夫を検討されたい。

(2) キッズポートいみず（子ども子育て総合支援センター）の運営について、一層の充実を図り、子育て世帯の方に広く啓発・普及し、更なる利用者の拡大に努められたい。

(保健センター)